

日米関係への一考察 (Ⅱ)

—— 小・中・高等学校教員の経済的資質をめぐって ——

宮原 悟

A Study of the Relationship between Japan and U. S. (Ⅱ)

—— Focusing on the Economic Knowledge of Japanese Teachers in Elementary and Secondary Schools ——

Satoru MIYAHARA

1. はじめに

これまで、「近年、日米関係悪化が懸念される現況において、その問題の本質を両国経済関係の摩擦と把握する。モノ・カネ・ヒト・情報等が利潤を求め容易に国境を越える、いわゆる経済国際化の時代においては、国際関係を大きく規定する要因はその経済関係となる」¹⁾ こと、および「日米双方の経済認識ギャップに経済関係悪化の要因を認め、ゆえに、その経済認識形成の背後にある経済教育を日米関係改善のためにどう改革してゆくか」²⁾ ということを強く認識しつつ、日米関係改善への考察を試みてきた。

本稿は、この観点に立脚しながら、「日米関係への一考察——経済認識ギャップをその手がかりとして——」³⁾ に続く小論として、未来の日米経済関係を有権者としてあるいは世論形成者として規定するであろう子供達への経済教育に携わる小・中・高等学校教員の経済的資質に焦点を当てたものである。「教育を通しての国際関係改善の道のりは、遠いようで実は最も着実な方法である」⁴⁾ ことは、反日的な教育を行っているいくつかのアジア諸国との関係改善の道のりが険しいことでも逆説的に証明される場所であるが、そのような点から、「経済問題を合理的・平和的に解決できる責任ある市民性を育成する」ための経済教育が充実されることは、日米経済関係改善にとって急務であると思われる。従って、経済教育に日々携わる小・中・高等学校教員（以下、教員）の経済的資質を吟味することで経済教育の充実に資することは、有意義なことだと考えられる。

近年、日米経済摩擦の具体的現象のひとつとしての「内外価格差」の問題は、「価格革命」や「価格破壊」の名のもとに多少の改善傾向にあるように思われる。この原因は、細川内閣以来の規制緩和政策や「良き市民」としての企業の自覚というよりも、一般大衆（消費者）が「内外価格差」の現実に目を向けるようになったことであろう。つまり、真の経済問題解決は、大衆の覚醒による主体的かつ積極的な判断・意思決定・行動によって可能となる面が大なのである。この点からも、日米経済関係改善のためには、未来の大衆たる子供達にそのような資質の育成を図る経済教育への検討が重要であることを重ねて述べておきたい。

2. 日米経済関係と経済教育

(1) 米国「経済教育」からの示唆

N. C. E. E.⁵⁾ を頂点としたネットワークによって全国規模で展開される米国「経済教育」に

は、いくつかの特徴があった。⁶⁾

そのうちのひとつに、「経済教育の究極的目標を“生徒が効率的な意思決定をしたり責任ある市民性を育成させたりするための準備”⁷⁾としている点、および、「精選された基本的経済概念(「表(1)」に示した)を小学校段階(時として幼稚園段階)から繰り返し学習することによりその明確化および習得の徹底化」⁸⁾を図ることがあった。その成果については検討の余地もあるが、⁹⁾ 基本的には以上のような理念に基づいて経済教育が実践され、米国民のうちにその理念が生きていることとなる。そして、国際経済関係に係わっての経済問題も、この経済教育の理念を背景のひとつとして形成された国民世論に依拠しつつ処理されていると考えられる。

この観点を保持しつつ、経済教育の視点から日米関係への一考察を試みるものである。

(2) 教員へのアンケート作製とその理念

経済教育のあり方を日米共通のものにすべきとの極論をするつもりはないが、両国のそれが異質なものであれば異なる土俵で両国経済問題が議論されることになり、先の日米包括協議の如くまとまるものもまとまりにくい。そこで、未来の両国経済教育をどのようにすべきかの議論はさておき、現行の米国経済教育の理念を価値尺度として、日本のそれに検討を加えてみたい。その結果として、もし仮に両国経済教育の理念なり実態に大きな乖離が存在すれば、日米経済関係の安定化にそのことがマイナスに働く可能性のあることが危惧される。

以上より、その検討のひとつの手法として、小・中・高等学校の教育現場で実際に経済教育に携わる教員にアンケートを実施することとした。アンケートの内容は大きく二つの質問項目に分かれ、それらは、本研究の趣旨に則り、前述の米国経済教育の理念をベースとしたものである。その一つは、「経済(学)」¹⁰⁾に対するイメージの有無であり、そのイメージの内容である。このことは、米国経済教育が究極的目標を明確化していることと合致させたものである。つまり、「経済(学)」に対するイメージこそが、「何のために経済(学)を学ぼうとしているか」ということ、換言すれば、経済教育の究極的目標に収束してゆくからである。その二つは、基本的経済概念の定着度についてである。米国経済教育がそれを重視していることとの比較であり、日本のそれらの定着度の実態を把握する手がかりとするものである。ただ、米国経済教育のバイブル的存在である *FRAMEWORK*¹¹⁾ が明示する22の基本的経済概念(「表(1)」参照)をそのまま利用せず、それらをベースとしつつも「経済学入門書」「学習指導要領およびその指導書・解説」「教科書」等を参考として、日本版にアレンジした30の基本的経済概念(「表(1)参照)を用いたことをお断りしておく。¹²⁾

以上の二項目について、経済教育に携わる教員にアンケートを実施することは、経済教育の視点から日米関係を考察するに当たって多くの示唆を提供することとなろう。何故なら、米国経済教育の理念をエッセンスとしたアンケートの結果は日本の教員がうちにその理念を有するかどうかを明確化することとなり、そのことは、彼らが日本の子供達にどのような経済的思考力や判断力を育成しているかを証明するところとなるからである。

なお、この試みは、日米経済教育の優劣を論ずるものではなく、両国のそれらの相違およびそこから派生するであろう日米経済摩擦改善への考察材料を獲得しようとするものである。その結果具体的にどうすべきかは、次の段階の問題であり、またその検討も今後の課題として継続研究をしてゆくつもりである。また、実際のアンケートがどのようなものであったかは、「表(2)」に示したとうりである。二つの質問項目のうち、一つが「3」「4」に、他の一つが「5」に該当している。また「1」「2」等の他の質問項目は、被験者の性質等を把握するためのものである。

表(1) 基本的経済概念の比較表

米国「経済教育」(A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS)		アンケートに使用した概念		
経済の基礎概念	1 稀少性	経済の基礎概念	1 稀少性	
	2 機会費用とトレード・オフ		2 機会費用とトレード・オフ	
	3 生産性		3 経済体制	
	4 経済体制		4 生産性	
	5 経済主体と経済動機		5 経済主体と経済動機	
	6 交換・貨幣・相互依存		6 経済循環と交換・貨幣・相互依存	
ミクロ経済概念	7 市場と価格		ミクロ経済概念	7 ミクロ経済学とマクロ経済学
	8 供給と需要	8 需要と供給		
	9 競争と市場構造	9 市場と価格		
	10 所得の分配	10 家計の行動		
	11 市場の失敗	11 企業の行動		
	12 政府の役割	12 所得の分配		
マクロ経済概念	13 国民総生産	マクロ経済概念		13 政府の役割
	14 総供給			14 競争と市場構造
	15 総需要		15 市場の失敗	
	16 失業		16 国民総生産	
	17 インフレーションとデフレーション		17 国民所得と三面等価の原則	
	18 金融政策		18 失業	
	19 財政政策		19 インフレーションとデフレーション	
国際経済概念	20 絶対優位・比較優位と貿易障壁		国際経済概念	20 金融政策と財政政策
	21 国際収支と為替レート			21 総需要と総供給
	22 成長と安定の国際的局面			22 経済成長
		23 景気変動と景気循環		
				24 国際経済
				25 絶対優位と比較優位
				26 貿易障壁
				27 国際収支と為替レート
				28 国際経済の成長と安定
				29 経済統合と経済圏
			30 南北問題	

〈注〉表中、A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS については、本稿注7) を参照されたい。

表(2) 実施アンケート調査用紙

先生方へのアンケート調査

以下のアンケートは宮原が研究用資料として実施を希望するものです。
御協力をお願いします。

年齢 才 性別 A. 男. B. 女

1. 御担当校はどこですか。
A. 小学校 B. 中学校 C. 高等学校 D. その他
2. 御専門はどの教科ですか。(小・中学校担当の方)
A. 社会科 B. それ以外
- 御専門はどの科目ですか。(高等学校担当の方)
A. 日本史 B. 世界史 C. 地理 D. 政経・倫理
3. 「経済(学)」についてのおよそのイメージをお持ちですか。
A. はい B. いいえ
4. 「3」で「A. はい」と答えた方は、以下のどれに近いイメージをお持ちですか。
A. お金のやりくり B. 資源の有効な利用の仕方
- C. 社会的弱者の救済 D. 財・サービスの売買 E. その他
5. 以下の(1)~(30)の項目を子供たちに教える時、以下のどれに該当しますか。
A. 教えるのに困難を感じる。 B. 教えるのに困難を感じない。
C. どちらとも言えない。わからない。

- (1) 稀少性 (2) 機会費用とトレード・オフ (3) 経済体制
 (4) 生産性 (5) 経済主体と経済動機
 (6) 経済循環と交換・貨幣・相互依存 (7) ミクロ経済学とマクロ経済学
 (8) 需要と供給 (9) 市場と価格 (10) 家計の行動 (11) 企業の行動
 (12) 所得の分配 (13) 政府の役割 (14) 競争と市場構造 (15) 市場の失敗
 (16) 国民総生産 (17) 国民所得と三面等価の原則 (18) 失業
 (19) インフレーションとデフレーション (20) 金融政策と財政政策
 (21) 総需要と総供給 (22) 経済成長 (23) 景気変動と景気循環
 (24) 国際経済 (25) 絶対優位と比較優位 (26) 貿易障壁
 (27) 国際収支と為替レート (28) 国際経済の成長と安定
 (29) 経済統合と経済圏 (30) 南北問題

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)

3. アンケート結果とその考察

(1) アンケート実施に関する概要

本アンケートは、愛知県主催の平成六年度消費者教育セミナー¹³⁾に参加した小・中学校の教員および愛知県教育センター主催の平成六年度県立学校地理歴史科・公民科研修講座¹⁴⁾に参加した高等学校教員に対して、七月下旬から八月下旬にかけて実施されたものである。アンケート回収数（各表「3」「4」「5」「6」中ではサンプル数として示されているもの）は、小学校教員が107名、中学校教員が41名、高等学校教員が47名となっている。小学校教員については、回収数が比較的多かったため、男女別にアンケート結果を集約して性別による相違も検討することとした。また、同時に、アンケートの性格上、社会科を専門とする教員と他の教科を専門とする教員とに区別して集約・検討することとした。なお、参考までに、中学校教員については、男：女は34：7、社会科が専門：他が専門は28：13であった。また、高等学校教員については、男：女は42：5、そして、全員が社会科（地理歴史科と公民科の両方を含めた旧学習指導要領下の名称）が専門であった。

以下の要領で、「表(2)」に示したアンケートを実施した結果は、「表(3)」「表(4)」「表(5)」「表(6)」に示したものになった。表中の数字は、すべてパーセントで表されたものであり、小数第二位を四捨五入してある。なお、トータルで100パーセントとならない項目は、解答が不明であるものは数に加えずに全サンプル数で除したことおよび四捨五入によるものである。以上の点を踏まえて、以下にアンケートの結果を考察する。

(2) アンケート結果とその考察

① 「経済(学)」についてのイメージへの結果考察（「表(3)」参照）

「“経済(学)”についてのおよそのイメージをお持ちですか」との問いに対して、「A. はい」と解答した教員は、小学校で48.6%、中学校で56.1%、高等学校で72.3%であった。様々な経済現象を把握する大前提としての「“経済(学)”のイメージ」つまり「何故に経済を学ぶか」に対して、半数弱の教員が、イメージ、換言すれば理念なく経済を教えていることになる。特に、小学校段階ではこの傾向が強く、また、小学校でも、男性と比較して女性が、社会科が専門である教員に対してそうでない教員が、そうである傾向が強い。特定の固定化されたイメージを持ってしまうことの危うさも指摘されるところであるが、理念なく教育することの危うさをより問題としたい。何故なら、米国「経済教育」との乖離がはなはだしいからである。

また、「A. はい」と答えた教員に対しては、そのイメージの実態を「A. お金のやりくり」「B. 資源の有効な利用の仕方」「C. 社会的弱者の救済」「D. 財・サービスの売買」「E. その他」のうちから選択させた。経済学では、「経済学の定義」を行うとき、現代経済学の主流である「新古典派総合」の経済学¹⁵⁾等で一般に用いられる「資源の有限性と欲望の無限性のアンバランスから生ずる生産のための選択 (choice)、いわゆる何を (what to produce)、どのように (how to produce)、誰のために (for whom to produce)」¹⁶⁾が、経済学のそれとされる。いわゆる、資源の稀少性を経済学の出発点に求めるL・ロビンズ (Robbins, L. C.) の定義¹⁷⁾に依拠するものである。「経済学の定義の歴史は経済的なものを定義する歴史でもあった」¹⁸⁾

「経済学の学説は常にそして密接にその時代と場所の産物なのであって……」¹⁹⁾等に見られるように、経済学の普遍的定義は存在しないとの批判もある。しかし、各国の経済学における定義の現状と、現行中学校指導書「社会編」による「……人間の生活向上に対する要求は多様で無限に近いものであるのに対し、商品やサービスを生み出すための資源は有限である。そこで、

所得、時間、土地などの限られた条件の下においてその価格を考慮しつつ選択を行うという経済活動がなされるのである」²⁰⁾に依拠しつつ、上記アンケートの望まれるべき正答を、新古典派総合およびL。ロビンズに見られた「B. 資源の有効な利用の仕方」と想定した。

その結果、「B」と答えた教員は、小学校で23.1%、中学校で13.0%、高等学校で2.9%にすぎないことが判明した。「D. 財・サービスの売買」と答えた教員が、小学校で42.3%、中学校で43.5%、高等学校で70.6%と最も多く、そこから目前の具体的な経済現象を経済のイメージとする現実が読み取れる。この結果は、要約すれば、経済現象の背後にある大命題を認識することなく、具体的なそれのみを羅列的・場当りの取り上げ教えている現実が想起される。

表(3) アンケート結果 (経済 (学) についてのイメージに関するもの)

① 「経済 (学)」についてのおよそのイメージをお持ちですか。 A：はい B：いいえ

小学校教員						中学校教員		高等学校教員		サンプル数 高等学校教員47 中学校教員41 小学校教員107 (男 49 女 57 不明 1 社専 53 他専 54)
A			B			A	B	A	B	
男	女	全体	男	女	全体					
59.2	40.4	48.6	40.8	57.9	50.5	56.1	41.5	72.3	27.7	
A			B			・ 数値はパーセントを示す。 (小数第二位以下四捨五入) ・ 合計で100%にならないものは、不明の存在および四捨五入によるものである。				
社専	他専	全体	社専	他専	全体					
69.8	27.8	48.6	30.2	70.4	50.5					

② 「経済 (学)」のイメージについて以下のどれに近いものをお持ちですか。(上記で「A：はい」と答えた方のみ)

A：お金のやりくり B：資源の有効な利用の仕方 C：社会的弱者の救済
D：財・サービスの売買 E：その他 ・数値については上記に同じ

小学校教員														
A			B			C			D			E		
男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
10.3	13.0	11.5	17.2	30.4	23.1	13.8	13.0	13.5	51.7	30.4	42.3	6.9	13.0	9.6
A			B			C			D			E		
社専	他専	全体	社専	他専	全体	社専	他専	全体	社専	他専	全体	社専	他専	全体
8.1	20.0	11.5	16.2	40.0	23.1	8.1	26.7	13.5	54.1	13.3	42.3	13.5	0	9.6

日米関係への一考察（Ⅱ）

中学校教員					高等学校教員				
A	B	C	D	E	A	B	C	D	E
21.7	13.0	8.7	43.5	13.0	5.9	2.9	0	70.6	20.6

以上より、日米経済関係で考察されることとして、次のことが存在するように思われる。仮に日米間で経済問題が起きたとき、米国では「効率的な意思決定をしたり責任ある市民性を育成させたりすること」を究極的目標としてきた経済教育なら、「事実問題の確認」「問題解決の複数の選択肢の決定」「個人や社会の目標の確認」「個人や社会の目標に従って選択肢の評価」「評価に基づく意思決定」「行動」「再評価と行動」等というプロセスで特徴づけられる意思決定（economic decision-making）²¹⁾によって問題の処理がなされる。いわゆる、ひとつの経済問題への国民のコンセンサスの方向が見えてくる可能性があることとなる。他方、日本では、経済問題に場当り的に対応することになり、勢い、感情的対応・理念なき対応となる可能性がある。経済問題は、様々な利己心をもつ社会構成員の葛藤からなる複雑な現象ゆえ、このように、日米それぞれの対応を公式化出来るものではないが、近年の日米経済関係の動向を概観するとき、一般的趨勢としてこのような傾向を感じるのは筆者だけであろうか。

表(4) 小学校教員アンケート結果（Ⅰ）

	A			B			C				A			B			C		
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体		男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
1	30.6	35.1	32.7	38.8	15.8	26.2	26.5	47.4	37.4	16	28.6	26.3	27.1	44.9	31.6	37.3	22.4	40.4	31.8
2	53.1	47.4	49.5	20.4	1.8	10.3	22.4	49.1	36.4	17	57.1	42.1	48.6	22.4	12.3	16.8	16.3	43.9	30.8
3	30.6	47.4	39.3	36.7	15.8	25.2	28.6	35.1	31.8	18	26.5	26.3	26.2	46.9	35.1	40.2	22.4	36.8	30.0
4	30.6	19.3	24.3	42.9	40.4	41.1	22.4	38.6	30.8	19	32.7	24.6	28.0	49.0	49.1	48.6	14.3	24.6	19.6
5	65.3	45.6	54.2	10.2	7.0	8.4	20.4	45.6	33.6	20	57.1	45.6	50.5	24.5	7.0	15.0	14.3	45.6	30.8
6	55.1	28.1	40.2	24.5	26.3	25.2	16.3	43.9	30.8	21	44.9	31.6	37.4	28.6	28.1	28.0	20.4	38.6	30.0
7	69.4	50.9	58.9	10.2	5.3	7.5	16.3	42.1	29.9	22	32.7	33.3	32.7	44.9	26.3	34.6	18.4	38.6	29.0
8	10.2	15.8	13.1	79.6	61.4	69.2	6.1	21.1	14.1	23	44.9	31.6	37.4	38.8	17.5	27.1	12.2	49.1	31.8
9	14.3	17.5	15.9	75.5	54.4	63.6	6.1	26.3	16.8	24	55.1	36.8	44.9	24.5	10.5	16.8	16.3	50.9	34.6
10	16.3	24.6	20.6	44.9	33.3	38.3	34.7	40.4	37.3	25	71.4	47.4	57.9	4.1	5.3	4.7	20.4	45.6	33.6
11	44.9	35.1	39.3	24.5	12.3	17.8	26.5	50.9	39.3	26	44.9	35.1	39.3	28.6	22.8	25.2	22.4	40.4	31.8
12	42.9	28.1	34.6	34.7	24.6	29.0	18.4	45.6	32.7	27	47.0	38.6	42.1	36.7	10.5	22.4	12.2	49.1	31.8
13	42.9	35.1	38.3	36.7	26.3	30.8	16.3	36.8	27.1	28	49.0	43.9	45.8	20.4	24.6	22.4	26.5	45.6	36.4
14	28.6	35.1	31.8	38.8	28.1	32.7	28.6	35.1	31.8	29	51.0	40.4	44.9	22.4	7.0	14.0	22.4	49.1	36.4
15	61.2	49.1	54.2	8.2	3.5	5.6	26.5	45.6	36.4	30	22.4	35.1	29.0	49.0	17.5	31.8	24.5	43.9	34.6
計	42.0	35.1	38.0	33.7	22.2	27.2	20.1	41.5	31.3										

〈注〉

A：教えるのに困難を感じる。

B：教えるのに困難を感じない。

C：どちらとも言えない。わからない。

・数値はパーセントを示す。(小数第二位以下四捨五入)

・合計で100%にならないものは、不明の存在および四捨五入によるものである。

・サンプル数

男 49 女 57 不明 1 全体 107

小学校教員アンケート結果 (Ⅱ)

	A			B			C				A			B			C		
	社専	他専	全体	社専	他専	全体	社専	他専	全体		社専	他専	全体	社専	他専	全体	社専	他専	全体
1	28.3	37.0	32.7	34.0	18.5	26.2	35.8	38.9	37.4	16	26.4	27.8	27.1	52.8	22.2	37.3	18.9	44.4	31.8
2	49.1	50.0	49.5	15.1	5.6	10.3	34.0	38.9	36.4	17	50.9	46.3	48.6	22.6	11.1	16.8	24.5	37.0	30.8
3	43.4	35.2	39.3	32.1	18.5	25.2	22.6	40.7	31.8	18	22.6	29.6	26.2	45.3	35.2	40.2	30.2	29.6	30.0
4	20.8	27.8	24.3	49.1	33.3	41.1	28.3	33.3	30.8	19	30.2	25.9	28.0	54.7	42.6	48.6	13.2	25.9	19.6
5	60.4	48.1	54.2	7.5	9.3	8.4	30.2	37.0	33.6	20	52.8	48.1	50.5	20.8	9.3	15.0	24.5	37.0	30.8
6	45.3	35.2	40.2	30.2	20.4	25.2	22.6	38.9	30.8	21	37.7	37.0	37.4	35.8	20.4	28.0	22.6	37.0	30.0
7	64.2	53.7	58.9	9.4	5.6	7.5	24.5	35.2	29.9	22	26.4	38.9	32.7	45.3	24.1	34.6	26.4	31.5	29.0
8	9.4	16.7	13.1	77.4	61.1	69.2	11.3	16.7	14.0	23	35.8	38.9	37.4	34.0	20.4	27.1	28.3	35.2	31.8
9	13.2	18.5	15.9	71.7	55.6	63.6	13.2	20.4	16.8	24	41.5	48.1	44.9	22.6	11.1	16.8	34.0	35.2	34.6
10	20.8	20.4	20.6	47.2	29.6	38.3	30.2	44.4	37.3	25	60.4	55.6	57.9	3.8	5.6	4.7	34.0	33.3	33.6
11	47.2	31.5	39.3	22.6	13.0	17.8	28.3	50.0	39.3	26	41.5	37.0	39.3	26.4	24.1	25.2	30.2	33.3	31.8
12	35.8	33.3	34.6	34.0	24.1	29.0	28.3	37.0	32.7	27	45.3	38.9	42.1	30.2	14.8	22.4	22.6	40.7	31.8
13	39.6	37.0	38.3	35.8	25.9	30.8	22.6	31.5	27.1	28	45.3	46.3	45.8	13.2	13.0	22.4	39.6	33.3	36.4
14	32.1	31.5	31.8	39.6	25.9	32.7	26.4	37.0	31.8	29	47.2	42.6	44.9	18.9	9.3	14.0	32.1	40.7	36.4
15	60.4	48.1	54.2	7.5	3.7	5.6	30.2	42.6	36.4	30	24.5	33.3	29.0	45.3	18.5	31.8	28.3	40.7	34.6
計	38.6	37.3	38.0	32.8	21.1	27.2	26.6	35.9	31.3										

〈注〉

A：教えるのに困難を感じる。

B：教えるのに困難を感じない。

C：どちらとも言えない。わからない。

・数値はパーセントを示す。(小数第二位以下四捨五入)

・合計で100%にならないものは、不明の存在および四捨五入によるものである。

・サンプル数

社専門 53 他専門 54 全体 107

表(5) 中学校教員アンケート結果

	A	B	C		A	B	C
1	29.3	26.8	43.9	16	31.7	46.3	22.0
2	51.2	7.3	41.5	17	51.2	7.3	41.5
3	26.8	51.2	22.0	18	14.6	51.2	34.1
4	26.8	41.5	31.7	19	22.0	53.7	24.4
5	36.6	24.4	39.0	20	36.6	39.0	24.4
6	29.3	41.5	29.3	21	24.4	26.8	48.8
7	41.5	22.0	36.6	22	26.8	36.6	36.6
8	17.1	61.0	22.0	23	31.7	39.0	29.3
9	22.0	53.7	24.4	24	39.0	17.1	43.9
10	19.5	51.2	29.3	25	48.8	4.9	46.3
11	34.1	34.1	31.7	26	43.9	26.8	29.3
12	31.7	36.6	31.7	27	39.0	31.7	29.3
13	22.0	48.8	29.3	28	41.5	17.1	41.5
14	22.0	48.8	29.3	29	46.3	17.1	36.6
15	43.9	9.8	46.3	30	22.0	41.5	36.6
計	32.4	33.8	33.8				

〈注〉

A：教えるのに困難を感じる。

B：教えるのに困難を感じない。

C：どちらとも言えない。
わからない。

・数値はパーセントを示す。(小数第二位以下四捨五入)

・合計で100%にならないものは、不明の存在および四捨五入によるものである。

・サンプル数

全体 41

(男 34

女 7

表(6) 高等学校教員アンケート結果

	A	B	C		A	B	C
1	29.8	14.9	53.2	16	23.4	55.3	21.3
2	46.8	2.1	48.9	17	31.9	48.9	19.1
3	25.5	59.6	12.8	18	14.9	57.4	27.7
4	23.4	46.8	27.7	19	21.3	55.3	23.4
5	38.3	34.0	25.5	20	23.4	53.2	23.4
6	36.2	38.3	23.4	21	34.0	21.3	44.7
7	53.2	14.9	29.8	22	27.7	46.8	25.5
8	17.0	70.2	10.6	23	17.0	55.3	27.7
9	14.9	68.1	14.9	24	44.7	27.7	27.7
10	10.6	51.1	36.2	25	63.8	8.5	27.7
11	17.0	46.8	34.0	26	31.9	34.0	34.0
12	23.4	48.9	25.5	27	42.6	36.2	21.3
13	19.1	61.7	19.1	28	42.6	27.7	29.8
14	21.3	46.8	31.9	29	29.8	53.2	17.0
15	36.2	29.8	34.0	30	8.5	63.8	27.7
計	29.0	42.6	27.5				

〈注〉

A：教えるのに困難を感じる。

B：教えるのに困難を感じない。

C：どちらとも言えない。
わからない。

・数値はパーセントを示す。(小数第二位以下四捨五入)

・合計で100%にならないものは、不明の存在および四捨五入によるものである。

・サンプル数

全体 47

(男 42

女 5

② 基本的経済概念についての結果考察 (「表(4)」 「表(5)」 「表(6)」 参照)

「表(1)」に示した「1」～「30」の基本的経済概念の各々について、「表(2)」のように、「A. 教えるのに困難を感じる」「B. 教えるのに困難を感じない」「C. どちらとも言えない。わからない」の三つの選択肢を設定した。「教えるのに……」という質問の仕方を用いたのは、知っている以上に深い知識が求められる教えることに携わる教員を対象としたアンケートであること等によるが、結局は、被験者個々人の知識定着の有無を問う結果となることを予測してのものであり、それこそが問いたかったことである。

基本的経済概念全体の結果は、「A」や「C」でなく「B」を選択した教員をそれらに対する知識定着がなされているものと考えたとき、小学校で27.2%、中学校で33.8%、高等学校で42.6%がそうであるという結果であった。特に、小学校では、女性教員が22.2%、社会科を専門としない教員が21.1%と極めて低く、小学校三年段階の消費者教育に代表されるように、小学校段階での経済教育関連の内容は豊富であり、その点、この現況は危惧されるものであった。小学校では、これらの概念を直接には教えない²²⁾との反論もあろうが、教えなくとも経済関連分野を取り扱うとき、それらを教える側が背景に持つことは不可欠であろう。さもないと、表面的かつ羅列的となり、生きて働く力を育成することは困難化することになる。また、「C」を選択したものが、小学校で31.3%、中学校で33.8%、高等学校で27.5%であった。この点、「C. どちらとも言えない。わからない」との選択肢の内容から、「A」の範疇に含めたほうが、より正確に実情を反映していると思われる。

表(7) 基本的経済概念欠如による日米経済関係への悪影響例

項 目		悪 影 響 例
経済の基礎概念	機会費用とトレード・オフ	自国中心的な経済政策が、他国にどのような犠牲を強いているかに思いが及ばないため、そのような政策を支持しがちとなる。
	経済主体と経済動機	家計・企業・政府がどのような思わくで動いているかを認識出来ず、表面的な現象から誤った国際経済政策を支持しがちとなる。
	ミクロ経済学とマクロ経済学	合成の誤謬が存在する経済活動において、個々人の経済活動と国際経済との関連性等思いもつかないで経済行動をする。
経済ミクロ概念	市場の失敗	市場経済が勝利したかに見える国際社会において、国際公共財の供給等、市場の限界を認識した政策を選択出来なくなる。
マクロ経済概念	国民所得と三面等価の原則	国民所得の多面的な見方が出来ず、人類にとって真の豊かさとは何かといった価値判断がないまま経済行動をする。
	金融政策と財政政策	各国の貯蓄・投資のマクロバランスから経済関係を考えなければならぬ現況において、その基本的メカニズムすら知らず、従って、誤った政策を支持してしまう。
国際経済概念	絶対優位と比較優位	多数の人々の生活を犠牲にして、少数者に利益を与えがちな、保護主義を選択してしまうことになる。

次に、「1」～「30」を個々に結果考察してみる。「A. 教えるのに困難を感じる」とした教員が50%以上のものを列挙すれば、小学校では「5」「7」「15」「20」「25」、中学校では「2」「17」、高等学校では「7」「25」となる。これらをまとめれば、「経済の基礎概念」では「機

会費用とトレード・オフ」「経済主体と経済動機」「ミクロ経済学とマクロ経済学」、「ミクロ経済概念」では「市場の失敗」、「マクロ経済概念」では「国民所得と三面等価の原則」「金融政策と財政政策」、「国際経済概念」では「絶対優位と比較優位」となる。

以上の項目に関してこれらが確実に教育されない場合の日米経済関係に及ぼすと考えられる悪影響の例についてまとめたものが、「表(7)」である。これらは、単なる抽象的な一つの例にすぎないが、ここに包含される類の様々な具体的経済問題が、日米経済関係に代表される各国間経済関係に大きく影響していることは否定し難いところだと考える。

4. 残された課題 —— まとめにかえて ——

「3. アンケート結果とその考察」より、日本の経済教育に携わる教員が、「経済（学）へのイメージを保持すること（換言すれば、何のための経済（学）、あるいは何のための経済教育かへの理念をもつこと）」「経済問題に理性的な対応をするための基本的経済概念をしっかりと定着させること」の二つの点において、大きな問題点の存在することが明確となった。そして、米国経済教育が、真にこの二つの点をその理念としているだけに、このギャップが、「教育を通しての国際関係改善の道のは、遠いようで実は最も着実な方法である」²³⁾ ことの裏返しとして、今後は日米経済関係悪化の一因となりはしないかとの懸念を感ずるものである。

本稿で明確にした以上の点を踏まえるとき、日米関係改善のためには今後いかなる研究と実践が必要とされるかが重要となるであろう。今回のアンケート調査の反省も含めながら、「残された課題」として、以下にその方向性をまとめてみた。

その第一は、米国教員の米国経済教育の理念に係わってのアンケート結果資料が存在しないことである。本稿では、米国経済教育がその徹底を図っている²⁴⁾ 理念ゆえに、それを前提として論を進めた。この点に検証を加え、より厳密な論議がなされるべきであろう。しかし、経済教育と国際関係の相関を視座とする本稿の理念を損ねるものではない。第二は、基本的経済概念への再検討の問題である。米国では、経済教育のバイブル的存在である *FRAMEWORK* に示された22のそれを、本稿アンケートでは筆者がそれを日本の実情に合わせて微調整した30のそれを検討の対象としている。これらの妥当性、さらには時代による経済社会変化に対する適応性等の観点から、不断の吟味を加える必要がある。このことは、経済教育内容の精選の問題に係わることでもある。第三に、日米経済関係改善のための具体的方法の問題である。この種の経済教育研究を、どのように利用し、どのような方法でもって関係改善を図るのか。前述のように、経済教育を両国が同じものとするというような単純な議論ではすまされず、そこには、経済教育の目的・内容・方法論等、極めて多岐にわたるものがある。本稿は、その出発点における話題提供に過ぎないものである。

米国でも日米経済関係改善への意識は高く、それに係わって多くの優れて理性的な示唆がなされている。²⁵⁾ 経済教育という特異な視点²⁶⁾ でもってその一助となるよう、本研究を一層推進したいと考えている。

なお、本稿執筆に当たって、愛知県西三河消費生活センター・愛知県尾張消費生活センター・愛知県教育センターの方々、あるいは被験者となってくださった先生方²⁷⁾ 等、多くの方々にご協力を頂いた。この場をかりて、心より御礼を申し上げる次第である。

〔注〕

1) 宮原悟「短期大学における経済学教育——日米経済関係改善への一考察——」名古屋女子大学紀

- 要第40号人文・社会編、1994年3月、19頁。
- 2) 宮原悟「日米関係への一考察——経済認識ギャップをその手がかりとして——」名古屋女子大学紀要第39号人文・社会編、1993年3月、53頁。
 - 3) 同上。
 - 4) 注2) 53頁。
 - 5) 「全米経済教育協議会」(National Council on Economic Education) のことであり、米国「経済教育」推進のための中心的な組織である。
 - 6) 注2) を参照。
 - 7) 8) Phillip Saunders, G. L. Bach, *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*, 2nd ed, JCEE Checklist No. 335, 1984。を参照。なお訳書として、岩田年浩、山根栄次訳『経済を学ぶ・経済を教える』(ミネルヴァ書房、1988年) がある。
 - 9) 1988年12月29日付ニューヨーク・タイムズの報道によれば、J. C. E. E. (現在は N. C. E. E.) が1981年に実施した米国高校生8,205人を対象とした46項目からなる基本的経済用語の意味理解調査のためのテストの結果が、全米に衝撃を与えるほど悪かったとのことである。また、注1) でも述べたように、早稲田大学教育学部を中心とした「経済教育に関する教材研究部会」が実施した日米大学生「経済学理解力テスト」でも、米国大学生の経済理解力の低さが明確となった。
 - 10) 「経済学」を「経済(学)」としたのは、学問的レベルで考察するかどうかに関して、アンケートの性質上、不問とすることにしたからである。
 - 11) 注7) 8) で示したものである。
 - 12) 詳細は、宮原悟『経済学入門——温かき経済人をめざして——』(中部日本教育文化会1994年) を参照されたい。
 - 13) 豊田勤労福祉会館(8月1日)、岡崎勤労福祉会館(8月5日)、一宮勤労福祉会館(8月26日)等において実施されたもので、消費者教育推進を目的として小・中学校教員を対象とした研修会である。
 - 14) 愛知県教育センター(7月26日)において実施されたもので、高等学校の地理歴史科・公民科の教員を対象に六年目研修と位置付けられているものである。
 - 15) ミクロ経済学である新古典派の考え方とマクロ経済学であるケインズ派の考え方とを、米国の経済学者 P. S. サミュエルソン (Samuelson, P. S.) が統合した経済学体系である。
 - 16) 奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開 (I) ——高校“経済教育”の現況と探求課題——」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第12号、1988年、122頁。
 - 17) Lionel Charles Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932.
 - 18) 塩沢由典『近代経済学の反省』 日本経済新聞社 1983年 291頁。
 - 19) J. K. ガルブレイス、鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』 ダイヤモンド社 1988年 4頁。
 - 20) 『中学校指導書 社会編』 文部省 1989年 101頁。
 - 21) Saunders, op. cit., P. 6. John E. Clow etc., *TEACHING STRATEGIES CONSUMER ECONOMICS (SECONDARY)*, JCEE Checklist No. 338, 1985, P. 2. Judith Staley Brenneke, *DECISIONS: Making personal Economic Choices*, EMC Co., (St. Paul Minnesota 1985), Preface, PART ONE. が参考となる。
 - 22) 被験者である教員のひとりが、アンケートの余白に、「小学生には余り教えないことなので……」とのコメントを残した。また数人の教員の解答の仕方に、そのニュアンスを感じさせるものがあった。
 - 23) 注4) に同じ。
 - 24) 奥住忠久「社会科“経済教育”研究 (I) ——アメリカ“経済教育”の現況と示唆」(『愛知教育大学研究報告第36輯 (教育科学)』 1987年 15-31頁) 等が詳しい。
 - 25) P. クルーグマン「競争力という名の危険な妄想」(『中央公論五月号』 1994年 374-389頁)、J. バグワティ「米国は対日サムライ外交をやめよ」(『中央公論六月号』 1994年 372-379頁)、M.

日米関係への一考察（Ⅱ）

モチズキ「日本は本当に変わるのか」（『中央公論十一月号』 1994年 365-374頁）等、枚挙にいとまがない。

- 26) William B. Walstad, *An International Perspective on Economic Education*, Kluwer Academic Publishers, (Norwell Massachusetts, 1994). がこの視点からの萌芽的著書だと考えられる。
- 27) 今回被験者となってくださった先生方は、消費者教育セミナー等の研修会に積極的に参加され、研究と修養を積んでおられる方々である。従って、アンケート結果が芳しくない事を前提とした本稿ではあるが、恐らく、平均的な先生方より決して劣るものではないことが推測される。それは、研修会での先生方の対応等からも確信されるものである。以上の点を、被験者となってくださった先生方の名誉のためにも、申し上げておく。